

第1回「革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業」
研究資金制度プログラム 終了時評価検討会
議事要旨

1. 日 時 2021年6月24日(木) 10:00～12:00

2. 場 所 経済産業省別館6階628会議室およびオンライン(Teams)

3. 出席者

(検討会委員) [敬称略・五十音順、※は座長]

池谷 知彦	電力中央研究所 特任役員 企画G
井上 剛良	東京工業大学 工学院 教授
※角南 篤	政策研究大学院大学 客員教授
府川 伊三郎	旭リサーチセンター シニアリサーチャー
松本 真由美	東京大学 客員准教授

(研究開発実施者) (各研究テーマの代表者のみ記載)

朝倉 大輔	産業技術総合研究所 省エネルギー研究部門 主任研究員
浅沼 宏	産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 地熱チーム長
石原 達己	九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 教授
伊藤 利充	産業技術総合研究所 電子光技術研究部門 強相関エレクトロニクスグループ長
乾 将行	地球環境産業技術研究機構 バイオ研究グループ グループリーダー 主席研究員
太田 道広	産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター 主任研究員
大谷 謙仁	産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター エネルギーネットワークチーム長
久保 貴哉	東大 先端科学技術研究センター 特任教授
榊 浩司	産業技術総合研究所 創エネルギー研究部門 水素材料グループ長
佐山 和弘	産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター 人工光合成研究チーム長
嶋田 進	産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 主任研究員
菅谷 武芳	産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター 多接合太陽電池研究チーム長
土屋 哲男	産業技術総合研究所 先進コーティング技術研究センター 副研究センター長
姫田 雄一郎	産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター

エネルギーキャリア基礎研究チーム長

(事務局)

産業技術環境局総務課国際室

室長	上原 英司
総括補佐	谷 査恵子
課長補佐	櫻井 啓一郎
企画調整係	千葉 咲藍

(評価推進課)

産業技術環境局研究開発課技術評価室

課長補佐	亀山 孝広
技術評価係長	浅野 常一

4. 配付資料

議事次第

- 資料1 評価検討会委員名簿
- 資料2 研究開発評価に係る委員会等の公開について
- 資料3 経済産業省における研究開発評価について
- 資料4 評価方法（案）
- 資料5 制度の概要
- 資料6 評価要資料
- 資料7 事業者からの発表資料
- 資料8 技術評価書の構成について
- 資料9 評価コメント票
- 参考資料1 経済産業省技術評価指針（平成29年5月改正）
- 参考資料2 令和2年改定 標準的評価項目・評価基準
- 参考資料3 平成29年度中間評価 技術評価結果報告書
- 参考資料4 補足資料

5. 議事概要

(1) 開会

事務局から、出席委員・事務局・オブザーバーの紹介が行われた。
委員の互選によって、角南委員が本検討会の座長に選出された。

(2) 研究開発評価に係る委員会等の公開について

事務局から、評価検討会の公開について説明がなされた後、本評価検討会について、会議、配布資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

事務局から、「資料3 経済産業省における研究開発評価について」、「資料4 評価方法

(案)」、「資料5 評価コメント及び評点票」、「資料6 技術評価報告書の構成(案)」により、評価の方法等について説明がなされ、了承された。

(4) 事業の概要について

事務局(上原室長)及び研究開発実施者(地球環境産業技術研究機構 乾主席研究員、産業技術総合研究所 浅沼チーム長、東京大学 久保特任教授、九州大学 石原教授)から、「資料5 『革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業』研究資金制度プログラム概要」、「資料6 評価用資料」、「資料7 事業者からの発表資料」により、革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業の概要について説明がなされた。

主な質疑は下記の通り。

- 委員から、国際的な情報が得られたことで短期に非常にいい成果が上がったのではないかとコメントがあった。
- 委員から、国際共同研究拠点が形成出来ると良いとのコメントがあり、研究開発実施者からもそれを狙っているとの回答があった。
- 海外の共同研究先の人件費を支出できない点について委員から質問があり、研究開発実施者より現地のポストドク等の人件費を支出できれば非常に楽だったであろうとの回答があった。
- 共同研究契約の締結の難しさについて委員から質問があり、事務局より米国の国研、特に DOE 傘下の研究所との間での知財の取り決めに課題があるために研究内容が制限を受けているとの回答があった。
- 委員より、このような制度を継続的に実施して欲しいとのコメントがあった。
- 委員より、一部の研究テーマの研究実施内容について技術的な質問があり、それぞれの研究開発実施者より回答があった。
- フランスとの今後の共同研究体制について委員より質問があり、研究開発実施者から連携を深めながら共同研究を継続予定であるとの回答があった。
- 国際共同研究開始のきっかけについて委員より質問があり、それぞれの研究開発実施者より、事業開始前から学術的交流や技術交流で信頼関係があったこと、および本事業で人的交流まで踏み込んだことで初めて得られた知見が多くあったとの回答があった。

(5) 閉会

事務局から、評価コメント票の提出期限を2021年7月8日とすることを確認した。また、次回の第2回評価検討会の開催方法について説明した。

以上

お問合せ先

産業技術環境局総務課国際室

電話：03-3501-6011